

【検討の視点について】

- 従来は地方制度の方から議論してきたが、今回は、現実の行政課題の方から見ている。政策分野ごとに、課題や求められる行政体制等を議論し、地方自治体が直面する課題の全体像を眺めた上で、課題を抽出し、地方制度でどう受け止めるのか検討していく。もちろん、地方制度だけで解決できるわけではないため、各省庁に問題を投げかけていく必要もある。
- 技術進歩が加速度的に進み、自治体を含めた環境変化が起きていくとの前提に立ったときに、地方制度も含め、この国のあり方が今までと同じでいいのかということを議論し、その中でどのような制度を構築していくかという視点を持ちたい。
- 多岐にわたる課題を整理するに当たって、2040年頃の社会像のイメージを議論して、バックキャストिंगに検討を進めることが重要ではないか。
- 既にたくさんの課題が目の前にある。そして、これからどんな課題が出てくるかわからないという状態に、我々はいる。2040年頃の諸課題について、いろいろな課題が出てきたときに、解決するための仕組みはあるか、その仕組みを実行するための仕組み(人材、資金、法制度等)は整っているか、現場目線での議論が必要。
- 2040年に人口動態だけはほぼ確定しているという中で、次の世代に負を残さないために私たちはどうすればいいのか。長期的な解決のための話し合いが必要になってくるため、ここだけは入り口だけでも早く立たなければいけない面をあぶり出すことが必要。社会を変える、地域を変えていくというのは非常に時間のかかる事柄。

とりまとめに向けた検討の進め方に関するこれまでの意見の概要(～第12回)

- 現地視察で、人が減るのは必ずしも不幸なのかという議論があった。人口減を受けとめた上で、その地域で生きていく上での幸福感をどう高めていくか悩まれていた。いかに住民の方も含めて、日本の国全体として元気になるような仕組みに変えていくかという視点が大切ではないか。
- 人口減少を止めるための施策は重要。そして、中長期的には人口が減るということは前提にして議論をしなければいけない。人口減少を緩和するための施策(＝緩和)と、人口減少を前提として対応するための施策(＝適応)とを区別して、2つの視点で目標と施策を考えなければいけないのではないか。
- 今回扱うテーマは極めて多面的な視点があり、様々な課題も相互に複雑に関連し合い、かつ時間とともに状況が変化していく。だからこそ、地域に暮らす住民や基礎自治体である市町村にとってどうかという、住民自治、団体自治の現場目線で見えていく必要があるのではないか。
- 住民と対峙する現場で今何が起きて、困っているのは何かという視点が必要ではないか。
- 全体として人の生き方というものを、人間が人間らしく、その人がその人らしく生きていくという、その生活のあり方をサポートしていくために、現在のところ縦割りになっている行政分野というものをどう結合させたり、組みかえたり、あるいは新しい行政分野をつくったりしていくか。そういういわば新しく行政をリデザインしていくような能力が今後、地方公共団体に求められてくるのではないか。
- よりよく生きることを持続可能な形で実現するという視点から、自治体に求められる機能は何か。供給ではなくて需要に出発点を置いてはどうか。
- 健康の新しい概念「ポジティブヘルス」。社会的・身体的・感情的問題に直面したときに適応し、みずから管理(指揮)する能力としての健康。病気や障害を負ったら健康から離れるというような状態像で健康を思い描く方が多いが、この概念は状態像ではない。何らかの病気、疾患あるいは障害とともに生きているとしても、そのものの状態ではなくて、変化にどう直面できるのか、そしてみずから指揮できるのかという能力として健康を捉え直している。

とりまとめに向けた検討の進め方に関するこれまでの意見の概要(～第12回)

- 地方公共団体の自主性、自立性を尊重するという観点が重要。極めて多様な課題が存在し、それを解決しようという場合に多様な処方箋があり得、そして、それぞれの地方公共団体の条件も異なっているため、地方公共団体のありようも多様にならざるを得ないし、多様であるべきであるということになる。
- 今後さらに多様な深刻な課題が出てくることも予想されるし、逆に技術革新等によって課題でなくなるものもあるだろう。そうすると、中央集権ではなく、現場に近いところでの解決の枠組みとして、憲法が保障する住民自治、団体自治といった地方自治の本旨、また、地方自治法に掲げられている国と地方、あるいは地方公共団体間の適切な役割分担といった、基本的な地方自治の考え方は、多様な課題の多様な場での解決のための枠組みとして堅持すると同時に、むしろそのポテンシャルが今後ますます発揮されるべきもの。
- 政策が効率的に進むという視点だけではなく、それをどのように意思形成していくのかという観点が重要。それぞれの地域においてどのような意思形成をしていくか。これはそれぞれの地方公共団体の機関のあり方ということにもなるし、住民参加のあり方でもある。公・共・私の役割分担のあり方というところにまで広がっていく。

とりまとめに向けた検討の進め方に関するこれまでの意見の概要(～第12回)

【第1 2040年にかけての変化・課題について】

- 「変化・課題」は、あまりヒアリングにこだわらず、幅広く拾ってもよいのではないか。
- 「変化・課題」を横断的に考えるべきではないか。
- 「変化・課題」では、課題等を「まちづくり」、「ひと」、「技術」のいずれかに分類しているが、複数に該当し得るので、例えば、まずは「『ひと』に関する課題」と「それ以外の課題」に分けて考えてはどうか。
- 「ひと」に関する課題は、「生活をする場面」、「働く場面」などに分類を細分化してはどうか。
- 課題と対応では視点が異なってくるのではないか。「変化・課題」と「求められる視点」の項目は、必ずしも対応させる必要はないのではないか。

【第2 地域ごとの変化・課題の現れ方について】

- 世代別の人口減と人口ボリュームの対応関係の表については、同じ状況に見えても地理的要因がかなりの程度効いてくるため、一概に議論はできないし、かえって地域事情を無視した議論と捉えられかねない。いくつかの代表的なクラスターの中核都市をもとに「圏域」を拾い出して、圏域としての人口動態を算定したらどこに属するのかも考えてみることもできるのではないか。そうした「圏域」からも外れてしまう自治体をマッピングすると問題のありかも見えてくるように思える。
- 市町村数ではなく、人口によってどの区分が最多になるのかを表せないか。

とりまとめに向けた検討の進め方に関するこれまでの意見の概要(～第12回)

- 2040に向けた地方自治体のあり方について、我々が議論していることを、市民と思いを共にすることが必要。「変化・課題」の資料に「教育」が掲げられているが、市民教育や、起きていることを見える化して皆で解決するということが必要ではないか。公・共・私のベストミックスの基本になるもの。
- 自治体により、条件や抱えている課題、課題の解決策は異なる。各府省や各自治体の今後の施策展開を考えるに当たり、各自治体や広域での人口動態や施設、サービスに関するカルテ(見取り図)があると有用。
- 自治体の取組について、情報共有のプラットフォームを作成し、自治体間で指標によって多様な形で評価できるようにすることが考えられるのではないか。
- 「未来カルテ」とは、全市町村について、各種統計データなどを用いて、現在の人口減少・高齢化傾向が継続した場合の2040年の各地域の状況を予測した結果を示すもの。当てようと思っているものではない。補助線として将来の姿をまず見せるといった考え方。2040年からのバックキャスティングによって政策形成を考える素材となる。
- 地域の将来を担う中高生や若手社会人を対象に、「未来カルテ」を活用した「未来ワークショップ」を開催している。このままでは2040年に何が起こりうるかを伝え、近未来を自分事として見通してもらった上で、バックキャスティングに政策提言をしてもらっているが、参加することにより、地域への関心や貢献意欲が高まるなど、効果が出ている。
- 人口規模が大きく都市機能が周辺自治体まで拡大しているような都市については周辺自治体も含めるなど、広域的に分析する必要がある。
- データを足し合わせることにより、広域的なシミュレーションも可能。人口の少ない自治体では、2040年に極端な産業構造になってしまう場合があることも確認されており、昔の「藩」程度の広がりで見積りするのが良いと考えている。

とりまとめに向けた検討の進め方に関するこれまでの意見の概要(～第12回)

- 人口と施設は一緒に考えないといけないが、計画のスパンは自治体ごと、政策分野ごとに様々。計画のスパンをどのように捉えてこれから先のことを考えていくのか。
- オランダでは、国レベルに加えて4つのインキュベーション地域でも分析と議論を実施。2030年の人口動態見通しをベースに、今後の動向、見通しが立てられた。さらに、市民、ケア事業者、教育機関、保険会社、市町村、州、自治体による分析結果の共有とその対話に基づいて、そういった人口動態見通しをベースにした機能目線で見えた需要ということを入り口にした上で、2030年に自分たちの町はどうあってほしいのか、どんな風景を実現していきたいのかということを立て場を超えて共有。
- 島根県はかなり早くから過疎が進み、県として地区ごとの人口減のカルテのようなものを持っており、20年後に各地区でどれぐらい人口が減るかということ把握している。その上でどうするかを各地区に考えてほしいと県から市町村へ投げかけ、雲南市はそれをかなり自覚的にやっている。

とりまとめに向けた検討の進め方に関するこれまでの意見の概要(～第12回)

【第3 2040年にかけて求められる視点について】

- 今後は、洗い出した問題点や政策の中から、対象を絞る作業が必要と思われる。現時点で出てきているアイデアの中では、公務員による地域活動の自由化、地域団体の法人化、2040年に向けたイメージの共有(自治体ごとの数値の把握)、データの共通化などか。
- 2040年頃の諸課題の解決策は、①技術革新、②各府省の施策、③制度間調整、④連携(自治体間、公・共・私等)に分類できるのではないか。
- 「求められる視点」の「目標／施策」については、全体のマッピングとあわせて、今後の議論に向けて、地方制度としてどのような課題があるのかを示すべきではないか。
- 一人一人のリテラシーの向上や役割の多重化など「質」の向上に関する議論を盛り込む必要があるのではないか。「人を育てる」という観点を盛り込むべきではないか。
- 状況の変化に対応できる体制をどのように構築するかというメタレベルの観点も必要ではないか。
- 行政能力を高めるということは、例外処理をいかに上手にできるかなど、人との接点部分に業務の比重を変えていくということではないか。
- 男性・女性、若年者・高齢者、様々なライフスタイルなど、それぞれの自治体で多様性を受け入れるような体制をつくっていかなくてはいけないのではないか。

とりまとめに向けた検討の進め方に関するこれまでの意見の概要(～第12回)

- これまでは全国一律にサービス提供することが議論の中心であったが、一律のサービスが難しい場合に、個別を担保する仕組みをどう構築するかという視点が重要ではないか。
- 地方分権の取組の中で、地域ごとの多様なニーズに応えるメカニズムがある。理念として、全国一律をどこまで担保する必要があるのかという議論が必要ではないか。
- 個別項目には、相互に関連しているものが多い。「まちづくり」、「ひと」、「技術」という柱と個別項目の間にある、項目間の結びつきや重なり合いを類型化して、視点としてまとめることができるのではないか。
- 地方自治体の長期的な計画のスパンは自治体ごと、政策分野ごとに様々。現状うまく対応していても、長期的に持続可能な対応か。
- 全体の資源(人材、財源、技術等)に限りがある中で、各自治体の取組には、両立可能性(コンパティビリティ)や持続可能性(サステナビリティ)はあるのか。どのような手法であれば一般化・普遍化できるのか。
- 「視点」の「目標」と「施策」について、どのような条件を満たしている地域に開かれているものなのか、その前提としてリソース(資金等)をどう入れれば良いのかということ、視点として位置づけておくべきではないか。